



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 11 月 6 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 東條 敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 酒井 英一 TEL (0776)-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 17 日

配当支払開始予定日

-

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無

無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	5,669	18.0	1,583	55.3	1,580	66.5
27 年 3 月期中間期	4,803	0.7	1,019	107.1	948	173.2

(注) 包括利益 28 年 3 月期中間期 635 百万円 (51.9%) 27 年 3 月期中間期 1,319 百万円 (631.1%)

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期中間期	50.63		35.98	
27 年 3 月期中間期	30.30		20.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期中間期	461,232	21,210	4.6
27 年 3 月期	455,917	20,818	4.6

(参考) 自己資本 28 年 3 月期中間期 21,210 百万円 27 年 3 月期 20,818 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27 年 3 月期	-		-		5	00
28 年 3 月期	-		-			
28 年 3 月期 (予想)			-		5	00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	970	19.8%	880	9.3%	25.54	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	31,800,000株	27年3月期	31,800,000株
期末自己株式数	28年3月期中間期	600,745株	27年3月期	596,882株
期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	31,201,623株	27年3月期中間期	31,303,181株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	5,600	18.3	1,568	53.8	1,565	64.9
27年3月期中間期	4,734	0.9	1,019	37.0	949	58.2

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
28年3月期中間期	50.18	
27年3月期中間期	30.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	461,021	21,093	4.6
27年3月期	455,715	20,723	4.5

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 21,093百万円 27年3月期 20,723百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970	19.3%	880	8.6%	25.54

中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
A 種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27 年 3 月期	-		-		-		14	20	14	20
28 年 3 月期	-		-							
28 年 3 月期(予想)					-		13	84	13	84

添付資料の目次

1 . 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3 . 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	6
4 . 中間財務諸表	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	10

平成28年3月期 第2四半期決算資料

1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済を顧みますと、国内需要は企業収益が明確な改善を続けるなかで設備投資が緩やかな増加基調にあります。また雇用・所得環境の着実な改善を背景として、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しております。公共投資は高水準ながら緩やかな減少傾向に転じております。海外経済は、新興国が減速しておりますが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いております。先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくと考えられます。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の経済におきましては、製造業の生産は高水準に推移しております。業種別では繊維や眼鏡枠および部品は横ばい圏内で推移しており、電子部品・デバイスが高水準の生産で推移しているほか、化学は底堅く推移しております。個人消費は、消費者マインドが改善するもとの、持ち直しております。公共投資は高水準ではありますが足もとの減少しております。住宅投資は下げ止まりつつあります。先行きについては、緩やかな回復を続けていくと考えられますが、複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向は再稼動・廃炉等の方向性を含め引き続き注視する必要がありますと考えられます。

このような環境下、当行及び当行連結子会社 1 社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取組んだ結果、次の通りとなりました。

経常収益は、有価証券関係収益が増加したことに加え、与信関連費用が減少し戻入益を計上したことにより、前年同期比 8 億 65 百万円増加して 56 億 69 百万円となりました。また、経常費用は、引き続き経費の削減等に取り組んだものの、有価証券関係費用が増加したことにより、前年同期比 3 億 1 百万円増加し、40 億 85 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 5 億 63 百万円増加の 15 億 83 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 6 億 31 百万円増加し 15 億 80 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、預金は、法人預金及び個人預金がともに増加したことを主因に、前年度末比 61 億 31 百万円増加して当中間期末残高は 4,290 億 86 百万円となりました。貸出金は事業性貸出及び消費者ローンがともに増加したことから、前年度末比 52 億 34 百万円増加して、当中間期末残高は 3,223 億 22 百万円となりました。

有価証券は前年度末比 6 億 75 百万円減少して、当中間期末残高は 1,188 億 59 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 5 月 8 日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	17,476	16,229
有価証券	119,534	118,859
貸出金	317,087	322,322
外国為替	252	332
その他資産	1,835	3,195
有形固定資産	4,396	4,386
無形固定資産	390	358
繰延税金資産	-	272
支払承諾見返	1,220	737
貸倒引当金	6,277	5,461
資産の部合計	455,917	461,232
負債の部		
預金	422,955	429,086
借入金	6,600	6,100
その他負債	2,132	2,192
賞与引当金	263	260
退職給付に係る負債	816	816
役員退職慰労引当金	217	221
睡眠預金払戻損失引当金	49	44
利息返還損失引当金	3	1
偶発損失引当金	112	73
繰延税金負債	239	-
再評価に係る繰延税金負債	488	488
支払承諾	1,220	737
負債の部合計	435,099	440,021
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	4,757	6,095
自己株式	233	234
株主資本合計	18,080	19,417
その他有価証券評価差額金	1,979	1,026
土地再評価差額金	830	831
退職給付に係る調整累計額	73	64
その他の包括利益累計額合計	2,737	1,793
純資産の部合計	20,818	21,210
負債及び純資産の部合計	455,917	461,232

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日)
経常収益	4,803	5,669
資金運用収益	3,520	3,800
(うち貸出金利息)	2,723	2,498
(うち有価証券利息配当金)	773	1,285
役務取引等収益	554	550
その他業務収益	54	289
その他経常収益	674	1,028
経常費用	3,784	4,085
資金調達費用	196	181
(うち預金利息)	183	171
役務取引等費用	439	437
その他業務費用	41	351
営業経費	3,005	2,921
その他経常費用	101	193
経常利益	1,019	1,583
特別利益	-	-
特別損失	28	42
固定資産処分損	0	0
減損損失	27	41
税金等調整前中間純利益	991	1,540
法人税、住民税及び事業税	22	20
法人税等調整額	20	60
法人税等合計	42	39
中間純利益	948	1,580
親会社株主に帰属する中間純利益	948	1,580

中間連結包括利益計算書

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	948	1,580
その他の包括利益	370	944
其他有価証券評価差額金	363	953
退職給付に係る調整累計額	7	8
中間包括利益	1,319	635
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,319	635
被支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	4,069	207	17,419
当中間期変動額					
剰余金の配当			244		244
親会社株主に帰属する中間純利益			948		948
自己株式の取得				26	26
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	695	26	669
当中間期末残高	7,300	6,256	4,765	233	18,089

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,030	741	127	1,645	19,064
当中間期変動額					
剰余金の配当					244
親会社株主に帰属する中間純利益					948
自己株式の取得					26
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363	8	7	379	379
当中間期変動額合計	363	8	7	379	1,049
当中間期末残高	1,393	750	119	2,024	20,113

当中間連結会計期間（自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	4,757	233	18,080
当中間期変動額					
剰余金の配当			241		241
親会社株主に帰属する中間純利益			1,580		1,580
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,337	1	1,336
当中間期末残高	7,300	6,256	6,095	234	19,417

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,979	830	73	2,737	20,818
当中間期変動額					
剰余金の配当					241
親会社株主に帰属する中間純利益					1,580
自己株式の取得					1
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	1	8	943	943
当中間期変動額合計	953	1	8	943	392
当中間期末残高	1,026	831	64	1,793	21,210

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当ありません。

4 . 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	17,476	16,228
有価証券	119,904	119,228
貸出金	316,724	322,028
外国為替	252	332
その他資産	1,417	2,770
有形固定資産	4,396	4,386
無形固定資産	390	357
繰延税金資産	-	272
支払承諾見返	1,220	737
貸倒引当金	6,066	5,321
資産の部合計	455,715	461,021
負債の部		
預金	423,113	429,242
借入金	6,600	6,100
その他負債	1,946	2,011
未払法人税等	26	36
リース債務	279	265
資産除去債務	50	46
その他の負債	1,589	1,663
賞与引当金	261	258
退職給付引当金	743	751
役員退職慰労引当金	217	221
睡眠預金払戻損失引当金	49	44
偶発損失引当金	112	73
繰延税金負債	239	-
再評価に係る繰延税金負債	488	488
支払承諾	1,220	737
負債の部合計	434,992	439,928
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	4,589	5,912
利益準備金	218	266
その他利益剰余金	4,370	5,645
繰越利益剰余金	4,370	5,645
自己株式	233	234
株主資本合計	17,912	19,234
その他有価証券評価差額金	1,979	1,026
土地再評価差額金	830	831
評価・換算差額等合計	2,810	1,858
純資産の部合計	20,723	21,093
負債及び純資産の部合計	455,715	461,021

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日)
経常収益	4,734	5,600
資金運用収益	3,511	3,792
(うち貸出金利息)	2,714	2,490
(うち有価証券利息配当金)	773	1,285
役務取引等収益	506	506
その他業務収益	54	289
その他経常収益	661	1,012
経常費用	3,714	4,032
資金調達費用	195	180
(うち預金利息)	183	171
役務取引等費用	420	421
その他業務費用	41	351
営業経費	2,967	2,887
その他経常費用	90	191
経常利益	1,019	1,568
特別利益	-	-
特別損失	28	42
固定資産処分損	0	0
減損損失	27	41
税引前中間純利益	991	1,525
法人税、住民税及び事業税	22	20
法人税等調整額	20	60
法人税等合計	42	40
中間純利益	949	1,565

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	169	3,738	3,908
当中間期変動額						
剰余金の配当				48	293	244
中間純利益					949	949
自己株式の取得						
土地再評価差額金の 取崩					8	8
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	48	647	696
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	218	4,386	4,604

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	207	17,258	1,030	741	1,772	19,030
当中間期変動額						
剰余金の配当		244				244
中間純利益		949				949
自己株式の取得	26	26				26
土地再評価差額金の 取崩		8				8
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			363	8	372	372
当中間期変動額合計	26	670	363	8	372	1,042
当中間期末残高	233	17,928	1,393	750	2,144	20,072

当中間会計期間（自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	218	4,370	4,589
当中間期変動額						
剰余金の配当				48	289	241
中間純利益					1,565	1,565
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	48	1,275	1,323
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	266	5,645	5,912

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	233	17,912	1,979	830	2,810	20,723
当中間期変動額						
剰余金の配当		241				241
中間純利益		1,565				1,565
自己株式の取得	1	1				1
土地再評価差額金の取崩		1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			953	1	952	952
当中間期変動額合計	1	1,322	953	1	952	369
当中間期末残高	234	19,234	1,026	831	1,858	21,093

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当ありません。

平成 28 年 3 月 期
第 2 四半期 決算 資料



【 目 次 】

・平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算の概況	
1．損益状況【単体】	1
2．業務純益【単体】	2
3．損益状況【連結】	2
4．利鞘（全店）【単体】	3
5．ROE【単体】	3
6．有価証券関係損益【単体】	3
7．有価証券の評価損益【単体】	4
8．自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5
・貸出金等の状況	
1．リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2．貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3．リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4．金融再生法開示債権【単体】	7
5．金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6．自己査定 of 状況【単体】	8
7．業種別貸出状況等	9
業種別貸出金【単体】	9
消費者ローン残高【単体】	9
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	9
8．預金・貸出金の状況	9
預金・貸出金の残高【単体】	9
個人・法人別預金残高【単体】	10
預かり資産残高【単体】	10

・平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	27 年 9 月期		26 年 9 月期
		26 年 9 月期比	
業 務 粗 利 益	3,635	219	3,415
(除 く 債 券 関 係 損 益)	3,674	278	3,396
国内業務粗利益	3,511	227	3,284
(除 く 債 券 関 係 損 益)	3,550	286	3,264
資 金 利 益	3,466	286	3,179
役 務 取 引 等 利 益	84	0	85
そ の 他 業 務 利 益	38	58	19
(うち 債 券 関 係 損 益)	38	58	19
国際業務粗利益	123	7	131
(除 く 債 券 関 係 損 益)	123	7	131
資 金 利 益	145	9	136
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1
そ の 他 業 務 利 益	23	16	6
(うち 債 券 関 係 損 益)	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	2,873	78	2,951
人 件 費	1,597	23	1,621
物 件 費	1,133	59	1,193
税 金	141	4	136
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	762	297	464
除 く 債 券 関 係 損 益	801	356	444
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	762	297	464
うち 債 券 関 係 損 益	38	58	19
臨 時 損 益	805	250	555
不 良 債 権 処 理 額	1	0	1
貸 出 金 償 却	1	0	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	758	294	464
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	39	34	74
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	35	20	56
そ の 他 臨 時 損 益	26	10	37
経 常 利 益	1,568	548	1,019
特 別 損 益	42	14	28
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	0	0	0
うち 減 損 損 失	41	14	27
税 引 前 中 間 純 利 益	1,525	534	991
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	1	22
法 人 税 等 調 整 額	60	80	20
法 人 税 等 合 計	40	82	42
中 間 純 利 益	1,565	616	949
(与 信 関 連 費 用 + - -)	797	260	536

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	762	297	464
職員一人当たり(千円)	1,414	558	855
業務純益	762	297	464
職員一人当たり(千円)	1,414	558	855

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
連結粗利益	3,669	217	3,451
資金利益	3,618	295	3,323
役務取引等利益	112	1	114
その他業務利益	62	75	13
営業経費	2,921	83	3,005
貸倒償却引当等費用	2	6	8
貸出金償却	1	7	8
貸出金売却損	0	0	0
貸倒引当金戻入益	772	295	477
株式等関係損益	35	20	56
その他	28	19	48
経常利益	1,583	563	1,019
特別損益	42	14	28
税金等調整前中間純利益	1,540	549	991
法人税、住民税及び事業税	20	1	22
法人税等調整額	60	80	20
法人税等合計	39	82	42
親会社株主に帰属する中間純利益	1,580	631	948

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
連結業務純益	762	300	461

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	-	-	-

4. 利鞘（全店）【単体】 (%)

	27 年 9 月期		26 年 9 月期
		26 年 9 月期比	
資金運用利回（A）	1.69	0.11	1.58
貸出金利回	1.64	0.14	1.78
有価証券利回	2.14	0.86	1.28
資金調達原価（B）	1.41	0.06	1.47
預金等利回	0.08	-	0.08
外部負債利回	0.10	-	0.10
総資金利鞘（A）-（B）	0.28	0.17	0.11

5. ROE【単体】 (%)

	27 年 9 月期		26 年 9 月期
		26 年 9 月期比	
業務純益ベ－ス （一般貸倒引当金繰入前）	7.27	2.53	4.74
業務純益ベ－ス	7.27	2.53	4.74
中間純利益ベ－ス	14.93	5.25	9.68

6. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	27 年 9 月期		26 年 9 月期
		26 年 9 月期比	
債券関係損益	38	58	19
国債等債券売却益	289	234	54
国債等債券売却損	328	293	34
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式関係損益	35	20	56
株式等売却益	148	81	67
株式等売却損	112	101	11
株式等償却	-	-	-

減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が 30 % 以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価損益【単体】

（百万円）

	27 年 9 月末				27 年 3 月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1,684	41	1,684	-	1,642	1,642	-
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,465	1,404	2,241	775	2,870	2,930	59
株式	656	22	670	13	634	644	10
債券	785	243	805	20	1,028	1,045	17
その他	23	1,183	765	741	1,207	1,239	31
合計	3,150	1,363	3,925	775	4,513	4,573	59
株式	656	22	670	13	634	644	10
債券	2,438	188	2,459	20	2,627	2,644	17
その他	54	1,197	795	741	1,251	1,283	31

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8．自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】〔速報値〕

（百万円）

	27 年 9 月末		27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
1．自己資本比率（2/3）	8.92%	0.41%	8.51%
2．単体における自己資本の額	20,765	1,641	19,123
3．リスク・アセットの額	232,582	7,999	224,583
4．単体所要自己資本額	9,303	319	8,983

【連結】〔速報値〕

（百万円）

	27 年 9 月末		27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
1．連結自己資本比率（2/3）	8.97%	0.41%	8.56%
2．連結における自己資本の額	20,939	1,636	19,302
3．リスク・アセットの額	233,262	7,980	225,282
4．連結所要自己資本額	9,330	319	9,011

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
破綻先債権額	1,254	859	911	395	343
延滞債権額	17,111	682	403	17,793	17,514
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	1,486	183	844	1,669	2,330
リスク管理債権合計	19,852	6	336	19,858	20,188

貸出金残高(未残)	322,028	5,304	2,263	316,724	319,765
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.38%	0.26%	0.28%	0.12%	0.10%
延滞債権額	5.31%	0.30%	0.16%	5.61%	5.47%
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.46%	0.06%	0.26%	0.52%	0.72%
貸出金残高比合計	6.16%	0.10%	0.15%	6.26%	6.31%

【連結】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
破綻先債権額	1,283	825	893	458	390
延滞債権額	17,243	712	463	17,955	17,706
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	1,486	183	844	1,669	2,330
リスク管理債権合計	20,014	69	414	20,083	20,428

貸出金残高(未残)	322,322	5,235	2,171	317,087	320,151
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.39%	0.25%	0.27%	0.14%	0.12%
延滞債権額	5.34%	0.32%	0.19%	5.66%	5.53%
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.46%	0.06%	0.26%	0.52%	0.72%
貸出金残高比合計	6.20%	0.13%	0.18%	6.33%	6.38%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	5,321	745	441	6,066
一般貸倒引当金	1,186	213	358	1,399
個別貸倒引当金	4,135	531	83	4,666

【連結】 (百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	5,461	816	531	6,277
一般貸倒引当金	1,190	220	370	1,410
個別貸倒引当金	4,271	595	160	4,866

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	19,852	6	336	19,858
担保等によるカバー分 (B)	11,644	303	1,275	11,947
貸倒引当金 (C)	4,229	342	48	4,571
引当率 (C/A)	21.30%	1.71%	0.12%	23.01%
引当率 (B+C)/A	79.95%	3.23%	5.22%	83.18%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,403	605	658	3,008
危険債権	15,970	309	654	15,661
要管理債権	1,486	183	844	1,669
金融再生法開示債権合計	19,860	479	840	20,339

総与信残高(末残)	322,918	4,820	1,655	318,098	321,263
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.74%	0.20%	0.20%	0.94%	0.54%
危険債権	4.94%	0.02%	0.23%	4.92%	5.17%
要管理債権	0.46%	0.06%	0.26%	0.52%	0.72%
総与信残高比合計	6.15%	0.24%	0.29%	6.39%	6.44%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
保全額	15,881	867	1,631	16,748
貸倒引当金	4,229	561	188	4,790
担保保証等	11,651	306	1,444	11,957

保全率(保全額/開示債権額)	79.96%	2.38%	4.63%	82.34%	84.59%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

6. 自己査定状況 【単体】

(百万円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権
債務者区分 (対象：総与信)	分類				開示債権 (対象：総与信)	担保・ 保証	引当額	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 1,256	1,211	45	- (23)	- (1,186)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権 2,403	47	1,209	100%	破綻先債権 1,254
実質破綻先 1,146	658	488	- (243)	- (107)		794	351	100%	延滞債権 17,111
破綻懸念先 15,970	9,741	3,271	2,958 (2,552)		危険債権 15,970	10,459	2,552	81.47%	
要 注 意 先	要管理先 2,215	371	1,843		要管理債権 1,486	350	115	31.32%	3 ヶ月以上延滞債権 -
	要管理先以外 の要注意先 18,516	7,856	10,659		小計 19,860	11,651	4,229	79.96%	貸出条件緩和債権 1,486
正常先 245,311	245,311				正常債権 303,058				合計 19,852
合計 284,416	265,149	16,308	2,958 (2,819)	- (1,294)	合計 322,918				

(注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息を対象としております。
2. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【単体】 (百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
合計	322,028	5,303	2,262	316,724	319,765
製造業	34,264	1,175	167	35,440	34,432
農業, 林業	446	61	124	384	570
漁業	18	9	10	9	8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	260	13	122	274	138
建設業	23,373	548	6	22,825	23,367
電気・ガス・熱供給・水道業	2,681	90	155	2,771	2,836
情報通信業	2,733	18	225	2,752	2,959
運輸業, 郵便業	6,166	386	993	6,552	7,160
卸売業, 小売業	38,711	192	539	38,904	39,251
金融業, 保険業	23,685	3,188	932	20,496	22,752
不動産業, 物品賃貸業	40,930	1,293	2,810	39,636	38,119
各種サービス業	24,454	591	1,245	23,863	23,209
地方公共団体	38,497	940	740	37,557	39,238
その他	85,803	547	81	85,255	85,721

消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	83,739	555	248	83,183	83,490
住宅ローン残高	73,910	177	378	73,732	74,289
その他ローン残高	9,828	377	627	9,450	9,201

中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】 (百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金残高	253,298	578	389	252,720	252,909
中小企業等貸出金比率	78.65%	1.14%	0.44%	79.79%	79.09%

8. 預金・貸出金の状況

預金・貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金(末残)	429,242	6,128	5,723	423,113	423,518
〃(平残)	422,852	3,979	5,181	418,873	417,671
譲渡性預金(末残)	-	-	-	-	-
〃(平残)	-	-	-	-	-
預金+譲渡性預金(末残)	429,242	6,128	5,723	423,113	423,518
〃(平残)	422,852	3,979	5,181	418,873	417,671
貸出金(末残)	322,028	5,303	2,262	316,724	319,765
〃(平残)	302,636	1,462	1,400	304,099	304,036

個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	27 年 9 月末		27 年 3 月末	26 年 9 月末
		27 年 3 月末比		
個人預金	348,482	1,582	3,245	346,900
法人預金	74,333	2,745	2,606	71,588

(注) 1. 譲渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。

預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	27 年 9 月末		27 年 3 月末	26 年 9 月末
		27 年 3 月末比		
公共債	3,987	544	1,166	4,531
投資信託	14,075	2,113	1,648	16,188